

理事長 中尾武彦の



「生産性」をめぐる5つの神話 (後編)

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2020年10月5日

神話3：日本の経済規模の低迷は生産性のせい

2018年の日本と米国のGDP（市場レート）は、日本の4.95兆ドルに対し、米国は20.6兆ドルと4倍以上になっている。ちなみに、中国は13.6兆ドルであった。1996年には、日本が4.83兆ドルであったのに対し、米国は8.1兆ドルだったので、22年の間に日本の経済規模はほとんど停滞していて、米国と差が大きく開いている。日本の存在感は国際経済において明らかに下がっている。これも日本で生産性の議論を呼ぶきっかけとなっている。しかし、以下に述べるように、日米の経済規模（ドル建てGDP）には、人口、物価、為替レートも大きく影響し、日本で働いている人1人当たりの生産性上昇率が米国に比べてはるかに低かったというわけではない。

具体的に見ていくと、1996年には日本の1人当たり名目GDPは3万8400ドルと米国の2万9900ドルを大きく上回り、人口は1億2570万人であった。これが2018年には3万9200ドル、1億2650万人といずれもほとんど変わっておらず、上記のように名目GDPも4.83兆ドルから4.95兆ドルと22年間で2%の伸びにとどまっている。ちなみに円建ての名目GDPも525兆円から547兆円と22年間で4%の伸びにとどまった。この間に日本の実質GDPは18%（年率0.75%）、1人当たりでは17%（年率0.72%）増えているが、物価（GDPデフレーター）が12%下がっていて、名目GDPの伸びを抑えている。為替レートも1996年が1ドル109円、2018年が110円と同水準だ。

これに対し、米国では、1人当たりのGDPが2万9900ドルから6万2900ドルと2.1倍（年率3.4%）に増大しているうえに、人口が2億7000万人から3億3030万人まで1.2倍（年率0.9%）に増えて、名目GDPを22年間で2.5倍（年率4.3%）に押し上げている。この間に実質GDPは1.7倍（年率2.4%）、1人当たりでは1.4倍（年率1.5%）であり、物価が1.5倍（年率1.9%）となっていることも名目GDPの増加に大きく貢献している。

この22年間の日本の1人当たり実質GDPの伸びは、米国の1.5%の半分の0.75%だったわけだが、これには人口に対する生産年齢人口（15歳から64歳）の比率も影響している。この比率が上昇するときには人口ボーナスを生み、これが低下すると人口オーナスをもたらす。国内で働いている人の比率が下がれば、当然に働いていない人も含めた人口1人当たりの生産は減ることになる。先述したADBの『アジア開発史』では、各国の成長に対する人口ボーナスあるいはオーナスの影響を10年ごとに分析しているが、日本では1990年代以降人口オーナスに転じており、2000年代からオーナスに転じた米国との間に差を生んでいる。

日米を2010年から2018年の8年間で比べてみると、日本の国全体の実質GDP成長率は年平均1.0%だったが、人口減により毎年0.2%実質成長が押し下げられていたため、1人当たりの実質GDP成長率は年平均1.2%だった。人口オーナスにより1人当たりの実質GDPが毎年0.6%のマイナスの影響を受けていたため、これを除くと生産年齢人口1人当たりの実質GDPは1.8%の成長をしていたことになる。これに対し、米国の同じ期間の実質成長率は平均2.2%だが、人口増が毎年0.7%だけGDPを引き上げていたため、これを除くと1人当たりの実質成長は1.5%、人口オーナスが0.3%だったため、この影響を除くと生産年齢人口1人当たりの実質GDPはやはり1.8%の成長だったということになる。

まとめると、日米の経済プレゼンスの変化、つまりドル建て名目GDPの伸びの差は、生産年齢人口の比率の変化の差、人口の変化の差、物価が上昇しているか低下しているか、為替レートがどう動いているかに左右されると言える。特に2010年代以降を見ると、日本の生産年齢世代は思われている以上に一生懸命働いて、彼らの1人当たりの生産性は米国と同じだけ上昇しているのだが、高齢化による生産年齢人口比率の低下（1人当たりの実質GDPに影響）、人口の停滞（全体の实質GDPに影響）、デフレ的な状況（名目GDPに影響）、加えて、円ドルレートの水準（ドル建てGDPに影響）によって、日米のドル建てGDPが大きく差を広げる結果をもたらしている。日本の物価が下がり、米国の物価が上がっているのだから、購買力平価を反映すれば円はドルに対して上昇しているはずだが、日本経済の勢いのなさからそうはなっておらず、ドル建てのGDPを低くする要因となっている。

もちろん、前編の最初に述べたように、日本では1980年代までの家電産業におけるような比較優位が新興国からの競争のなかで維持できず、米国のIT関係のプラットフォーム企業のように利益率の高い分野を開拓できなかったことも日本経済のプレゼンス低下の重要な要因であることに変わりはない。

神話4：サービス・セクターの生産性は低い

第三次産業、すなわちサービス・セクターは、労働者1人当たりの付加価値、すなわち労働生産性が低いので、各国経済のなかで雇用や生産におけるサービス・セクターの比率が高くなると、全体として生産性を下げ、労働賃金の低下にもつながると言われることがある。

しかし、1人当たりの資本装備が少ないような伝統的なサービス産業では、その限りでは労働生産性が低くなるのは当然だ。資本装備率が高い場合に比べて利潤や利払いに回る分（資本分配率）も少ないので、賃金が低いということには必ずしもならない。サービス産業イコール低賃金でないのは、先進的なITサービス、ブランド力のあるホテル、味にこだわる人気のレストラン、カリスマと言われる美容師などを考えてみれば明白だ。

実際、内閣府の資料¹によれば、第三次産業のなかでも、電気・ガス・水道業と不動産業（貸しビルなど）は製造業の平均に比べても労働生産性の絶対水準が高いが、資本装備率と資本分配率も製造業の平均より高い。一方、卸売り・小売り業やその他サービス産業とされる業種は、労働生産性、資本装備率、資本分配率のいずれもが製造業より低い。ちなみに、製造業のなかでは、装置産業と言われる化学や鉄鋼でこれらの数字がいずれも平均より高い。

¹ 内閣府（2014年3月20日）「産業別生産性の動向について」

一方、日本で特にサービス産業の生産性が低いという議論もある。日本の産業別の労働生産性を各国（米国、ドイツ、英国、フランス）と比べた研究²によれば、製造業に比して、卸売り・小売業や飲食・宿泊などのサービス産業において各国との差は大きい。この研究では、各国の水準を比べるのに産業別の購買力平価を用いており、先述したとおり、どのような購買力平価が適切かについては意見がわかれるが、日本のサービス産業、特に小規模で、例えば英語でパパ・アンド・ママ・ストアと呼ばれるような昔ながらの店舗までを含めたサービス産業の生産性が、各国に比べて低めであることにはおおむね合意があると言えるだろう。

もっとも、従来から言われているとおり、また、神話2の国際比較のところで触れたとおり、サービスの「質」をどう評価するかというのは難しい問題だ。本来サービスの質は価格に反映されるべきものであり、実際に小売業では、同じ商品でも、百貨店、コンビニエンスストア、スーパー、量販店で価格は異なる³。しかし、海外で暮らしたり、各国を訪問した経験から言えば、日本はやはりサービスの価格の割に質が高いという印象を持つ。換言すれば、科学的ではない議論だとのそしりを免れないが、質を勘案した生産性では、日本のサービス産業の生産性はそれほど低くないかもしれない。

例えば、日本の百貨店のサービスは、こちらから遠くにいる従業員を探し出さなければ助けてもらえない米国の百貨店とはまったく質の異なるサービスだが、それだけの価格をとっているように思えない。あるいは、価格が高くとも、それは同じサービスについての単なる物価の高さととらえられ、購買力平価における円安、生産性の過小評価につながっている可能性がある。2005年にワシントンで電話サービスの会社に電話をして前任者の電話番号を引き継ぐ手続きをしようとした際、1時間近くも自動音声案内に従ってプッシュホンとの格闘を迫られたことがある。鉄道の運行の正確さは日米で比べるべくもない。これらの例では、米国の企業は従業員の数を絞ることにより1人当たりの生産性を高めているのかもしれないが、顧客に時間、労力、精神的なストレスのコストを負わせていると言えるだろう⁴。

日本に来た外国人も、外国に暮らす日本人も、日本のよさとして、サービスの質、食事、自然の美しさと温泉を挙げる人が多い。食事も温泉もサービス産業に属する。日本では一定水準の質の高いサービスが当たり前になっており、達観すると、それが高い価格、より大きな付加価値生産につながることが一種の社会契約になっているとも考えられる。その結果、アジア人を含めた多くの外国人に、日本はディスカウント価格でプレミアム・サービスを受けることができる国だと思われている。

話を元に戻して、一般に、サービス産業の生産性は、経済成長の過程でサービス産業のウェイトが各国で拡大するなかで、国全体の生産性に大きな影響を及ぼす。日本にかぎらず、サービス産業の生産性向上は、各国政府にとって大きな課題だ。現在では、サービス産業は極めて多様であり、国連の分類によれば、卸売りや小売、運輸・交通、情報・通信、宿泊、レストラン、金融、教育、医療その他の健康サービス、娯楽、支援・管理型サービス、専門的サービス、公務サービスなどからなる。

² 滝澤美帆（2018年4月）「産業別労働生産性水準の国際比較」日本生産性本部生産性レポート

³ 森川正之（2018年）「サービスの質・価格と消費者の選好」『経済研究』

⁴ これらは「ユーザーの労働投入」ということになり、それを考慮すると労働投入当たりの生産性は米国のほうが落ちる可能性がある。一方、日本では、徹底したサービスを追求することが求められることにより、サービス供給側の労働者に労働時間ではとらえきれない負担が生じている可能性もある。

生産性上昇の取り組みも、それぞれの業種の特性に応じたものにする必要がある。例えば、観光業では、インバウンドや引退後の生活を楽しむ観光客の増加によって、宿泊や飲食業の繁栄を少なくすることができれば、生産性の上昇につながる。多くの分野で、ありきたりではないサービスの工夫によって、価格を上げる余地が残されていると思う。

デジタル技術などの技術進歩に伴い、IT関係のサービスは拡大しており、製造業から設計、データ処理、広告、マーケティングなどを請け負うサービスも増えている。製造業と分類される産業でも、工場働く人よりもオフィスや研究所で働く人が増えている。このような現象は、「製造業のサービス化」と言われることがある。

デジタル技術やビッグデータなどの活用がサービス産業の生産性向上に大きな威力を発揮することは、金融、教育、医療、娯楽などの分野を見れば明らかだ。卸売りや小売りにおける在庫管理や商品注文、運輸・交通、宿泊、レストランなどでの予約システムや需給を適時に反映する価格設定は、無駄の削減や稼働率の上昇などを通じて労働生産性を引き上げる。

グローバル化もサービス産業の追い風だ。国際的な中間層の拡大を受けて、観光への需要は高まり、観光関連のサービスは各国のGDPや雇用における重要性を増している。また、インターネットやデジタル技術の発展で、かつては一般的に非貿易財とされたサービスが、国際的に取引されるようになっていく。国境を越えたインターネット・コマースや音楽・ドラマなどの配信サービスの拡大もその一つだ。フィリピンやインドで盛んなビジネス・プロセス・アウトソーシングは、インターネットを使ってコールセンター、法務・会計事務、データ処理など、国境をまたぐ企業向けサービスを提供しており、この分野は拡大を続けている。

要すれば、今日の多岐にわたるサービス産業は、顧客となる人々の所得増大、技術進歩、グローバル化のなかで、雇用の増加や賃金の上昇にも資する大きなチャンスを持っているということができる。新しい需要に応じるビジネスモデルを創造し、ブランド戦略などにより質の高さを反映した価値設定を行い、人的資本を含めた必要な投資をすることにより、サービス産業の生産性を高めることができる。そのような努力を政策としても後押ししなければならない。

神話5：アジアの成長は生産性上昇を伴わず、持続可能ではない

米国の経済学者ポール・クルーグマンは、1994年に発表した「アジアの奇跡という神話」という有名なペーパー⁵で、既存の実証研究を参照したうえで、アジアの成長における効率性、すなわち全要素生産性の向上の貢献は乏しく、成長は主として労働と資本という資源の動員 (resource mobilization) によってもたらされただけであり、ソ連の経済がそうであったように、成長は持続的ではないだろうと論じた。

1997年から98年にかけて新興アジア諸国をアジア通貨危機が襲ったことから、あたかもクルーグマンの予言が当たったかのように言われたこともある。しかし、アジア通貨危機は、楽観的な見通しの

⁵ Krugman, P. 1994. The Myth of Asia's Miracle. *Foreign Affairs*. (November/December)

もとに海外から流入した膨大な短期資金が不動産などの資産価格の高騰を生み、一旦バブルの持続性に疑問が持たれた際に資金流出に転じたことにより国際収支危機、金融セクター危機が起こった典型的なマクロショックであり、生産性の問題とは関係がない。

筆者は、当時ワシントンでIMFに勤務していて、現場でクルーグマンの講演を聞いたことがある。そのときにもクルーグマンが唱える仮説には大きな疑問を持っていた。アジア諸国が国内貯蓄（及び世界銀行、アジア開発銀行、ODA、海外直接投資など海外からの資金）を効率的に動員して資本への投資を行い、余剰労働力を適切に動員して成長したこと自体が大きな成功と言うべきであり、アフリカなどが容易に達成できなかったことなのである。しかも、ソ連の中央計画経済とは異なり、市場を通じてそのような資源の動員がなされたわけで、時間が経つにつれ、成長はイノベーションや効率化をより反映したものになっていく。

実際、アジア通貨危機というマクロ経済上の危機を乗り越えたあとは、そのような効率化を伴う成長が生じた。ADBの『アジア開発史』は、中国を含むアジアの新興21か国を対象にした「成長会計」の推計を示しているが、1970年から95年の成長における全要素生産性の寄与率はマイナス6.6%（それ以外に人的資本の貢献がプラスの15.0%）であったのに対し、2010年から2017年の全要素生産性の寄与率は40.8%（それ以外に人的資本の貢献が9.2%）となっている。この推計によれば、全要素生産性（ここでは人的資本を除いている）の上昇に人的資本の向上を加えた効率性は、今や成長の半分を説明するようになっているのだ。

アジアでの成長が、より高い技術に基づくものになっていることは、輸出が繊維や靴などから電子製品や自動車にシフトしてきていること、特許件数、産業用ロボットの使用数などにも表れている。アジアが技術を高度化してきたのは、これまでの先進国と同様、海外からのライセンスの取得、輸入品に含まれている技術からの学習、輸出市場での競争、対内直接投資、研究開発、産業集積の活用などを通じてであった。過剰な労働を抱える農業が緑の革命や機械化で生産性を上昇させ、製造業やサービス産業などに労働が移動し、そこでの生産性の向上がまた国全体の生産性を押し上げた。もちろん、政府の後押しも重要な役割を果たした。第4次産業革命と言われるなかで、高度な技術は重要性を増しており、アジア発の技術やビジネスモデルも増えてきている。

生産性向上政策をどう進めるか、「先デジタル論」の提唱

本稿では、2回にわたり生産性の測り方の難しさを論じ、また、日本の生産性が一概に低いとは言えないという見方を示してきた。つまり、あまり悲観的になる必要はないのだが、そのことは、生産性向上の努力をしなくてよいということではもちろんない。

政府の成長戦略では、生産性向上のために広範な分野での取り組みが考えられている。学校教育、医療、通信、研究開発の環境、企業のガバナンス、働き方改革、外国人労働者の受け入れ、地方創生、観光業の振興、金融市場改革など、多くの分野で生産性向上を目的として規制緩和や投資拡大策をはじめとする政策が検討され、実施されつつある。デジタル・トランスフォーメーション（DX）の促進は菅内閣の看板政策となり、デジタル庁を設けて省庁横断的な取り組みを加速させようとしている。

政府がいかに生産性向上を重視しているかの1つの例として、「生産性向上特別措置法」が2018年に

制定され、生産性という学術的な言葉は法律の名前にもなった。この法律では、IoTやビッグデータ、人工知能などの急速な技術革新により産業構造や国際的な競争条件が著しく変化しているとしたうえで、プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度を創設して既存の規制にとらわれることなく新しい技術等の実証を行うことができる環境を整備すること、データの共有・連携を行う取り組みを認定する制度を創設してこうした取り組みに用いる設備等への投資に対する減税措置等の支援を行うことを盛り込んでいる。

日本が幅広い取り組みで生産性向上を図ることは、日本の活力を維持し、強化していくうえで避けることができない。DXは、それ自体がどの程度生産性を上昇させるかは明らかでないという議論もあるが、少なくとも企業や個人が生産性上昇につながるビジネスや働き方を追求する際の必要条件となる。その際に、プライバシーの保護や安全性への配慮、自治体ごとの地方自治の尊重などは大事だが、同時にさまざまなコストとベネフィットを比較して、迅速に改革を進めていく覚悟が重要だ。インターネット環境になじんでいる人々や自治体、企業とそうでないプレイヤーが混在する場合に、全体が一緒に進むことができるまで待つのではなく、先進的な取り組みができるところから進めていくことも選択しなければならない。国民の側にも、そのようなアプローチを受け入れる姿勢が必要だ。

中国では、1978年に改革開放路線がとられ、市場経済志向の改革が行われたが、そのなかで1980年代に鄧小平は「先富論」を唱え、先に豊かになるものを富ませて全体の水準を上げることを目指した。米国の経済システムには、もともと所得の格差を相当程度容認したうえで、富裕層が高等教育、高度医療、高度技術を引っ張っていく要素がある。日本では効率性よりも所得格差が小さいことを求める国民の意見も強く、「先富論」はおそろくなじまないが、「先デジタル論」のような考え方が必要であろう。

生産性上昇は、さまざまな政策をとっても、その効果が表れるまでに時間がかかることがある。あまり功を急いで効果の少ない施策を次々に繰り出すことは、貴重な財政資金を非効率に使うことや市場機能の低下につながり、かえって生産性上昇を妨げることさえ考えられる。一方、いたずらに時間を引き延ばし、結局これまでのやり方をほとんど踏襲するという姿勢は許されない。学問的な成果や外国の経験なども踏まえて、賢明な施策を迅速に選択していくことが求められる。同時に、DXや生産性上昇は、政府の制度改革や投資も大事だが、企業や自治体、個人のそれぞれがいかに関与して取り組んでいくかという熱意にかかっているということを忘れてはならない。

<「生産性」をめぐる5つの神話（前編）はみずほ総合研究所のホームページにてご覧頂けます>

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。